

ケインズの経済循環論

宮澤 健 一

ケインズの国民所得の循環にかんする考え方は、『貨幣論』におけるそれを別とすれば、二つのところで読みとられる。一つは、いうまでもなく『一般理論』において¹⁾、もう一つは『戦費調達論』ないし論文「国民所得の概念」における統計的測定の問題に関連して²⁾。あらためて断わるまでもなく、前者は最近のいわゆる所得分析の発展に大きな理論的基盤を與え、後者はイギリス経済白書における所得統計の表現形式に原則的な決定を與えた。

しかし兩者のあいだには、経済循環という観点からみて若干取扱いの相違がないわけではない。そこでここではこの兩者を一つの焦点、とりわけ経済循環における「使用費用」user cost の取扱い方という問題點に合わせながら、ケインズの経済循環論を考えてみたいと思う。もちろんケインズは経済循環論を統一的に説いているわけではないから、以下の所論はいきおい詮索的な形をとったことを、最初にお断りしておきたい。

I

『一般理論』におけるケインズの経済循環にたいする考え方の一つの特徴は、『貨幣論』におけるそれと異り、社會の所得をもって生産費と同じものとはみずに、生産費のなかに所得に分解されない部分を含ませている點にある。この部分がすなわち「使用費用」であって、これは完成財の生産によって資本設備に生ずる減耗價值を指している³⁾。それにも拘らずケインズは、その分析全體

1) J. M. Keynes; *The General Theory of Employment, Interest and Money*. 1936. Chap. VI. The Definition of Income, Savings and Investmens.

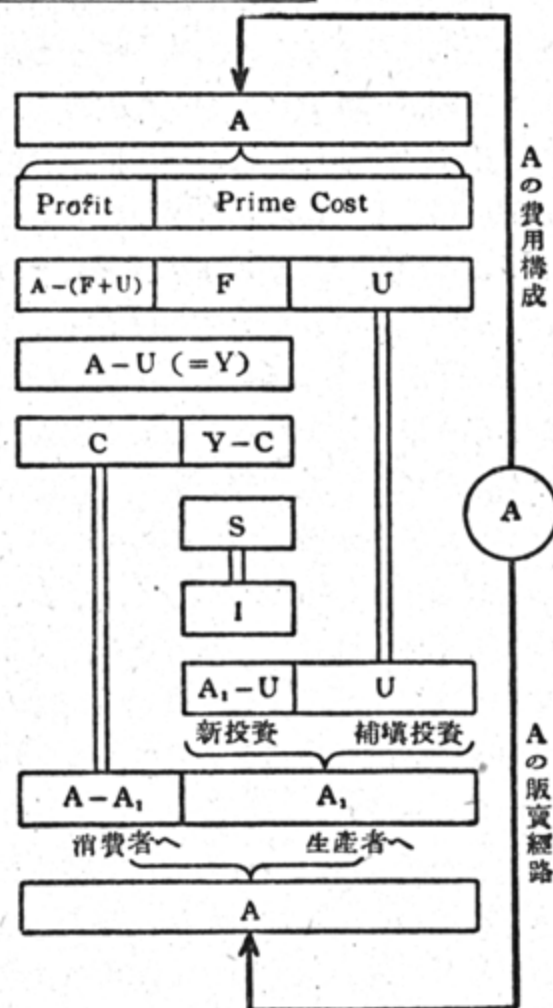
2) J. M. Keynes; *How to Pay for the War*, 1940. Appendix I, The National Income.

Ditto; *The Concept of National Income*, *Economic Journal*, March., 1940.

3) 『一般理論』第6章における諸概念を、その形のまま生かして循環圖の形にあらわすならば、およそ右のようなものとなる。圖で分るように、ここでケインズは明らかに所得に分解されない生産費部分(使用費用)の循環を考えており、いわゆる資本の自己再生産的循環を認めている。(なお、ケインズは資本減價について、user cost のほかに、資本設備が使用されない場合でも

において「總賣上金額」からも「總供給價格」からも、したがってまた「国民所得」からも、使用費用を差引いて定義し、この概念をもとにして理論を展開する。ケインズによれば使用費用というものは、明らかに産業の綜合の程度と、企業者たちが互に買い合う度合とに依存しているから、これを含める概念は錯雑かつ曖昧となる。だから使用費用を除いて諸概念を規定しておけば、この困難は生じない、というのである。いわばここでは、企業内部の取引として現われるところの、使用費用をめぐる資本の減耗—補填の循環は、経済循環の背後で行われている関係と考えられ、直接には表面にあらわされていない。それはケインズが「国民所得」・「純生産」をもって経済全體の變化を代表するものと考え、net 概念にもとづく明快にして便利な展開を意圖したためともみられよう⁴⁾。

ところが第一次世界大戦とともに、戦費調達の問題が



生ずる減價たる supplementary cost を数えているが、ここでの議論には影響しないから、本稿ではとりあげない。

4) しかしこれは分析上の理論的手法であって、この net 概念で考えられる経済循環の姿は、實際をそのまま寫すものではない。たとえば「貯蓄→純投資」の資本形成過程にかんして、ケインズの次掲論稿における忠告を参照せよ。J.

M. Keynes; *The Process of Capital Formation*, *Economic Journal*, Sept., 1939, pp. 569—574.

ケインズの面前にあらわれたとき、使用費用を除いた net 概念による分析は、もはや便利なやり方というわけにはいかななくなった。なぜなら巨額の戦費に應ずるためには、資本補填を一時手びかえても、これを支出にすることが必要であり、その意味では支出の源泉としての国民所得に資本の減耗価値を加えて定義することが必要となるからである。事実ケインズはそうしたのであって、ここに資本の減耗—補填の問題は、経済循環論の表面にあらわされるに至ったのである。彼はその場合、国民所得概念について周知の分類、すなわちその市場価格による表示 at market price と要素費用による表示 at factor cost との区別を導入した⁵⁾。ただしここでは次の点に注意されねばならない。今日の英米の国民所得統計では、資本減耗価値を差引いた net の国民所得が分析の対象とされているために、市場価格によるものと要素費用によるものとの差は、おもに間接税を含むか否かで區別される。しかしケインズが當時問題としたところでは、両者の差は、間接税のみならず、かえって資本減耗価値にもかんしていた。それは彼が gross の国民所得を中心として問題を考えていたからで、このことはコーリン・クラークの資本減耗価値の二重計算にたいする彼の批判からみても當然である。われわれの問題とするところも、また資本減耗価値部分の扱い方に關している。

II

ケインズ自身による以上のような net から gross への概念移行において、そこに充全の注意が拂われたかどうかは疑わしい。gross 概念にもとづくケインズの経済循環にたいする考え方を端的に示すものとしては、次のケインズによるバランス表が掲げられよう⁶⁾。ここでは

5) The Concept of National Income, *Ibid.*, pp. 60—65

6) *How to Pay for the War*, pp. 80—81. ただし I'

民間消費 current value	3,710
(間接税ヲ除キ 資本減耗ヲ含ム)	
新投資	290
政府支出	850
	<u>4,850</u>
I''	
民間および政府消費	4,140
資本減耗	420
新投資	290
	<u>4,850</u>

二つの所得概念が呈示される。「国民生産額」 National Output というのは資本減耗価値を含んだ大いさとして定義され、第1表右欄で示される内容のものからなる。ただしここにおける資本減耗価値 420 は、『一般理論』の使用費用が原料および中間生産物の使用費を含むのと

第1表. National Output

民間賃銀利潤	4,800	民間消費 at factor cost	3,290
政府利潤	50	(間接税ヲ除ク 資本減耗)	
		粗投資	710
		(新投資 290 資本補填 420)	
		政府支出	850
	<u>4,850</u>		<u>4,850</u>

第2表. Taxable Income

賃銀利潤	4,800	民間消費 at market price	4,380
移轉支出	500	(間接税670 資本減耗420 ヲ含ム)	
		民間貯蓄	370
		(新投資 290 公債純額 80)	
		直接税	550
	<u>5,300</u>		<u>5,300</u>

第3表. 政府收支

直接税	550	移轉支出	500
間接税	670	政府支出	850
政府利潤	50		
公債純額	80		
	<u>1,350</u>		<u>1,350</u>

単位: 100 萬ポンド; 1939 年英國國民所得

異り、それらを控除した後の固定資本減耗の大いさのみであることを注意すべきである。次に「課税所得」 Taxable Income とは課税の対象となる民間所得のことであるから、これは上述の国民生産額に移轉所得を加え政府利潤を差引いたものであり (4,850+500-50)、第2表右欄で示される内容のものからなる。

ここで直ちに問題となるのは次のことである。第1表も第2表もともにその支出面に資本補填が掲げられているのだから、ひとは當然の期待として、収入面にもこれ

第1表支出面は The Concept of National Income, p. 60. からとった。前者においては、それにかわるものとして、左に掲げた I' 表, I'' 表 の二つが掲げられている。(同書, p. 78 および p. 81)。

に對應した額が掲げらるべきだと考えるであろう。ところが見られるごとく収入面にはこれが掲げられず、すべて賃銀・利潤の所得からなっている。このことが意味していることは、ケインズが恐らくは不注意に、全生産物価値を結局において賃銀・利潤に分解しつくしてしまっているということである。(いわゆる古典派に傳統的な“ $v+m$ のドグマ”)。この分解は、net の國民所得についてはまさに正當であるが、gross の國民所得については正しくない。しかしこう言うと直ちに次の反問がなされるかも知れない。つまり、ケインズは多くの理論家がそうであるように、生産について單線進行説を前提しているから、この論點は無用であると。しかしこの反問はあたらない。

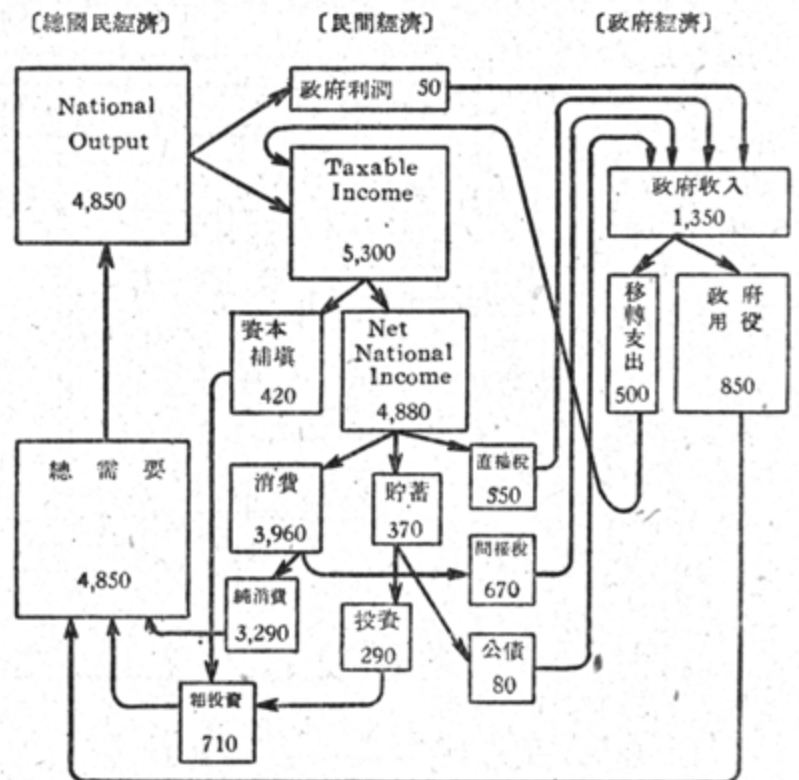
第1に、ケインズの問題は戦費の一財源として資本補填部分を指摘して、これを國民生産額に合算することを論じた點にあった。だから、もし單線進行説を前提としているならば、ハイエク的三角圖を思い起せば直ちに明らかとなるように、國民所得は常に必ず net 概念として現われざるを得ないのであって、このことはそれに資本補填価値を加えて國民生産額を算出するという手續を始めから無意味にするからである。ケインズみずから言っているように、資本減耗額の大きさは「問題とする時の長さに依存する。“長期”においては (in the “long run”) それはゼロである。……一年というような期間についてさえ、それは財を造るに要する消耗の全額には遙かに及ばない」⁷⁾。ケインズの問題としたイギリスの一會計年度においては、資本減耗額の大きさは當然問題とされねばならなかつたのである。第2に、ケインズは『一般理論』では明らかに使用費用価値をめぐる資本の減耗—補填の循環の存在を指摘していた。なるほどケインズは使用費用を含めぬ概念で分析を進めてはいるが、しかしそれは使用費用の價值部分がすべて所得に分解されるとみただけではなく、それに伴う錯雑性を回避するためであった。だからケインズは使用費用をめぐる循環を経済循環の背後にひそめるといふ手法によって、いわば資本の自己再生産的循環を前提して論を進めていたと言ふことができる⁸⁾。

ケインズが『一般理論』でこのような認識をもっていたにも拘らず、恐らくは不注意に“ $v+m$ ”のドグマの痕跡を止めたバランス表を提示してしまつた理由は、資本の減耗—補填の循環の位置づけがケインズにおいて充分ではなかつた點にあるように思われる。表中に掲げられ

た「市場價格による消費」という概念が、そのことを語っている。およそ消費財生産たと生産財生産たとを問わず、資本の減耗はその兩者に發生する。だから經濟全體について發生した資本減價は、もともと消費と純投資との兩者に分割さるべき性質をもつ。ところが第2表にみられるごとく、ケインズは資本減耗額 420 の全額を消費の側に加えている。もし「市場價格による消費」という概念をもちだすならば、當然それに平行して「市場價格による投資」という概念が提出されねばならない。それなのにケインズは、市價による消費と投資という二本建の表示方法をとらずに、それを「市價による消費」の一本建で資本減耗価値を處理してしまつた。もちろん「市價による消費」という概念そのものが間違いだといふのではない。そうではなくて、經濟全體の資本減耗全額を消費に加えた「市價による消費」という概念が、無意味かつ混亂を招くものだというのである。第1に、もしケインズの問題をそのまま用いるならば、資本の減耗が消費財生産についてのみ生じ生産財生産については生じないと假定せざるを得なくなろう。第2に、その概念にもとづいて經濟循環圖をえがくならば、資本の減耗—補填の循環上の位地づけが極めて奇妙なものとして現われざるを得ない。事實、森田優三教授はケインズの問題をそのまま用いて循環圖を描いておられるが⁹⁾、そこでは資本補填の循環上の位置づけが極めて不明瞭なものとなっている¹⁰⁾。

9) 森田優三「國民所得の循環」, 日本統計學會編『國民所得とその分布』, 昭和 19 年, p. 116.

10) ケインズの問題を訂正したうえで、循環圖を試みに描いてみるならば、次のようになる。ただしケインズ

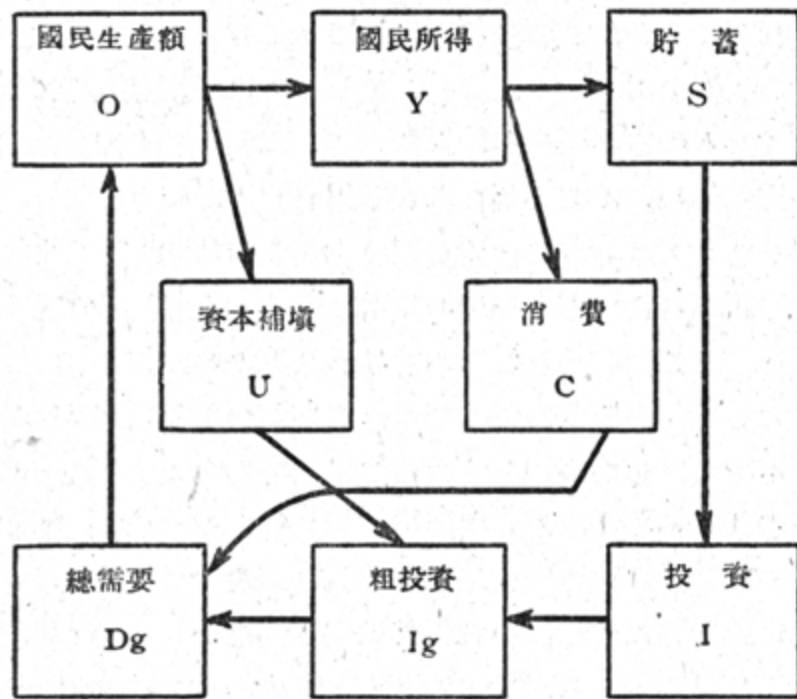


ズにおける indirect taxes および rates は一括して

7) The Concept of National Income, p. 63

8) 前節の註 (3) 参照

以上のケインズ的手法の謬因は、net 概念による考え方がそのまま無反省に gross 概念に延長された結果とも思われる。「消費」概念を一つの例にとってみても、それが經濟循環のうえにどのような交錯関係を以てあらわれるかは、循環を gross で考える場合と net で考える場合とでは、いささか違って来る。われわれの問題は資本の減耗—補填の問題にあるのだから、いま假りに政府關係を除外して、註 10 で示した圖にならって循環圖を描いてみよう¹¹⁾。この圖で消費支出のもとになる所得 Y のなか



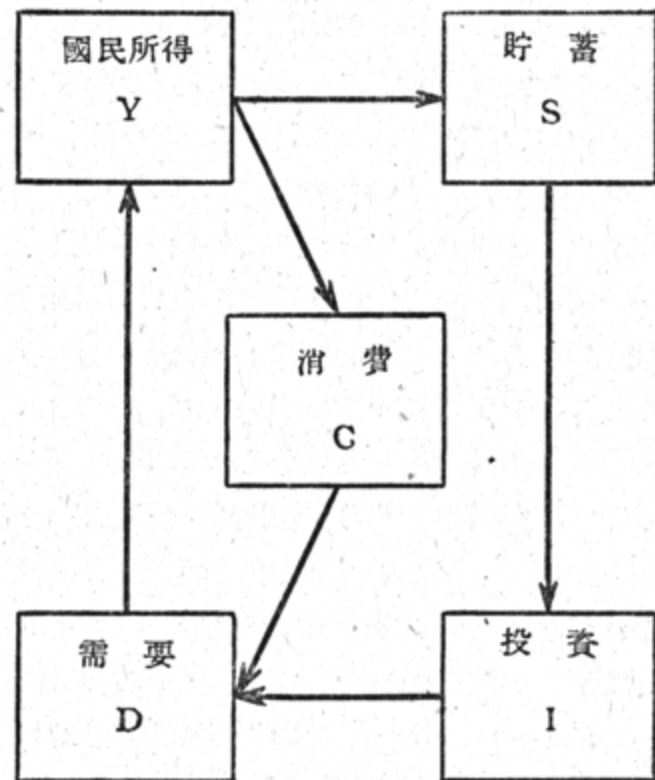
第 1 圖 Gross 概念による經濟循環圖

には當然 U 部分は含まれていないし、したがって消費 C の支出としての大きさも一應 U とは獨立した形であられる。けれどもこの支出によって購われる消費財は、その財としての側からみれば、その額のなかにはその生産に要した資本の使用費用が含まれている。なぜなら圖から明らかなように、消費支出は投資支出とともに總需要を形成して、U を含んだ生産額 O (その一部が消費財を構成する) に向っているからである。このように「消費」というものは、一方では U を含まぬ支出の大きさとして現われるとともに、他方では U の一部を價值額に含んだ消費財として購われていく。現實の循環過程が、このような價值の流れと素材の流れの交錯として現われること

間接税として示し、また公債は表の數字と一致させるため純赤字額で示しておいた。National Output はもちろん current cost 表示である。

11) この圖は二様に解釋できる。U を『一般理論』におけるごとく原料・中間生産物の價值額を含むものと考えれば、O はケインズの A に等しくなると、圖は經濟の全循環過程をつつむことになる。また U を前掲のバランス表におけるごとく、固定資本の減耗價值に限れば、O はケインズの National Output に等しくなると、原料・中間生産物部分の價值循環は捨象される。

は、例えばマルクスの再生産表式が最も明白に語るところである。ところが、消費についてみられたこの二面的な性格は、net 概念による經濟循環圖では隠されてしまう。それは第 1 圖を net 概念で書き直した第 2 圖が語る



第 2 圖

Net 概念による經濟循環圖

通りである。けだしここでは、生産額が始めから純額を以て示されるから、消費の財としての素材側からみた價值構成と、支出の大きさからみた價值額とが、循環上資本減耗額とどう關連しているかという點は、始めから捨象されてしまう。もちろん、だからといって net 概念による分析が意味をなさぬというわけではない。それはそれで確かに幾多の利點をもっている¹²⁾。しかし一たびこの概念が gross にまで擴張され、gross 概念が國民所得論にとって單なる補助的概念以上の役割を要求されるときは、net 分析の手法は多くの點で反省を要求されるであろう。この場合、ケインズのとった手法は、結局第 2 圖において、Y と D を gross で定義し直すのと平行して、C にもそのまま U の全額 (もちろん固定資本の減耗額について) を合算してしまいそれを以て gross の問題を把握しようとするのに等しい。もちろんケインズはそのような圖式を念頭においていたわけでもないだろうが、結果はまさに net 概念の形式的延長であった。このことが資本維持の循環上の地位を不明瞭なものにした點を思うならば、gross の經濟を把握するうえに、分析上の視點が改めて反省されねばならぬことが分るのである。

12) 例えば「乗數の理論」においては、投資による波及の全額がそのまま所得となることが前提されているが、このことが理論的分析手法として正しいこととされるのも、net 概念による簡略化の利點の一例とみられよう。

III

「消費」についてみられた價值的觀點と素材的觀點との交錯關係を一そう明白にしようと思うなら、さらに全體の資本減耗額のうち、どれだけが消費財の原價を構成するものかを明らかにすればよいであろう。このことは、全經濟循環の交錯を價值と素材の二重の觀點から把え直すことを要請する。そのためには第1圖のごとき平面的な循環圖では不十分であろう。この點を解明してくれる圖式の一例は、マルクスの「再生産表式」に求められる。二部門分割の方法こそは、價值と素材という二重の交錯を把えることをまさに一つの狙いとし、そのために資本の維持の條件を明示化しているからである。もちろんこのことは、所得分析的な一部門制を廢して二部門分割の方法をとるべきだという理論的必然性を意味しない。ただそれがケインズに缺けた一點を極めて特徴的にえぐりだして示すが故に引き合いに出したにすぎない。

しかし、ケインズが『一般理論』で使用費用ぬきの net 概念を分析の基礎に用いるに際し、彼が二部門分割の方法にふれている點に注意しておくことは必要であろう。ケインズは使用費用を含ましめない概念を用いることがなぜ便利かを述べるさい、次のように言う¹³⁾。使用費用というものは明らかに企業の結合の程度と企業者たちが互に買い合う度合とに依存しているから、これを含める概念はこれらの要因と無關係に規定できない。そこには重複計算の困難がある。かりに使用費用を含む概念を使うとすれば、その困難を克服する唯一の途は、企業者の結合關係について特殊の規定を設けて、企業を消費財生産者と資本財生産者とに類別することである。尤もこの類別はそれ自體曖昧かつ錯雜していて事實に合致しない。だから使用費用を除いて諸概念を規定しておけば、この困難は起らないのであると。ここでケインズははっきりと二部門分割の方法を斥けているわけだが、これは二重の意味で興味を惹く。一つは、斥けられた二部門分割の方法は價值と素材という二重の觀點からの分析という點で實はケインズ的手法が把え落した問題を始めから擱んでいるということ、そして二つには、それにも拘わらず二部門分割の方法は企業者の結合關係にどうしても或る種の假定を避け得ぬだろうという點ではケインズの指摘した缺點を充分もっているということ、これである。原料・中間生産物の循環を明示的に表現しようとするときは、企業結合の方式に或る假定を設けて企業を幾つかの群にくくらねばならず、そのくくり方如何で生産額の

いさば大きくなったり小さくなったりする。ケインズは、『戰費調達論』および「國民所得の概念」で gross の國民所得を扱った場合にも、原料部分の循環を除外して分析を進め、この困難を迂回したが、この困難は二部門分割の方法に限らず、一般に部門分割の方法にとって大きな問題を残しているように思われる。

ところで、ケインズが『一般理論』で使用費用を經濟循環の背後にかくれたものとして表面に現わさなかったのは、決して彼がこの概念を過少評價したためではない。それどころか、この概念のなかにケインズは古典派價值論の批判をよみとった。そこでここでは一步迂回して、ケインズの古典派價值論批判を省みておくことが、上述の點と意思合せて必要なことと思われる。

ケインズはいう、「使用費用は古典派價值論にとって今まで閑却されてきた一つの重要性をもつと思われる」と¹⁴⁾。どこにいうところの重要性をみたのか。ケインズによると、古典派價值論では、短期供給價格は限界要素費用ファクター・コストにたいして均等とされるのが常であったが、しかしこのことが妥當するのは限界使用費用がゼロか、或いは「賣上金額」「總供給價格」が使用費用を含まないと定義されたときだけで、それ以外は妥當しない。というわけは、價格の通常の意味は明らかにそういうものではないからである。以上のケインズの古典派價值論批判は全く正當である。企業の供給價格のなかには、他企業から買入れた財の限界使用費用のみならず、企業者自身の設備の減耗價值も入っている。だから假りに限界供給價格の意味を明らかにする目的から、前者(他企業からの買入れ分)を差引かねばならぬと假定しても、後者(資本減耗差引くことは正當ではない。もちろん使用費用をゼロと費)をみなせばこの困難はさけられる。しかしこのことは結局、生産物價值をすべて賃銀・利潤に分解するという誤謬につながることは明白である。

われわれはここに、古典派價值論の大きな弱點がケインズによって鋭くつかれているのを見る。しかしそれは單一の産業ないし企業にかんしてであった。單一の産業や企業の場合には使用費用を無視することは許されない。それではいったい經濟全體についてはどうか。全體として經濟をみるとときには使用費用を控除して考えるのがしばしば便利でありうる、というのがケインズの見解である。しかしその必要に迫られて、ひとたび彼が使用費用を含んで經濟循環をながめる段になると、「市場價格による消費」という概念の導入によってスミス以來の“v+m のドグマ”が無意識のうちにケインズの分析に顔を

13) Keynes; *General Theory*, p. 24. note 2.14) *Op. cit.*, p. 66

だす。一言にしていうならば、ケインズの古典派価値論批判は、その単一産業ないし企業の面までは進みはしたが、経済全体という巨視的側面では、なお古典派価値論の伝統的な矛盾を清算しきれなかったと言えよう。

しかし幸いなことに、ケインズの方式を殆んどそのまま受け継いだと言われるイギリス経済白書中の国民所得統計でも、またアメリカ商務省の国民所得統計でも、ケインズの過誤は回避されている。回避されているという理由は、兩者ともに始めから資本減耗価値を差引いた net 概念を基軸に国民所得統計を構成しているからである。だから市場価格による消費といっても単に間接税などを含まにすぎず、概念上の誤りは生じない¹⁵⁾。しかしだからといって、それでよいということにはならない。経済循環における使用費用の位置づけは、単に戦時の場合にのみ重要となる性質のものではない。そもそも国民所得ないし純生産というものは、その背後にある生産構

造に規制せられる。だから問題はこの兩者の関係を明らかにすることにあるというべきで、逆に資本の維持の條件を背後にかくれたものとして前提することにあるのではない。ケインズは「使用費用は現在と將來を結ぶ連鎖の一環をなしている」¹⁶⁾ といっているが、この言葉は、個々の企業や産業についてのみならず、国民経済全体についても押し擴げられねばならない。米英の国民所得統計では生産国民所得という言葉は使われていても、實は生産統計を充分に利用せず、分配ないし支出の統計を多少組み替えたもので生産が考えられているに過ぎないと批判されているが¹⁷⁾、このことは、最近の国民所得論がもっぱら価値の流れのみを追い、そこに素材的觀點が稀薄だという事實と全く無関係だとは思われない。しかもこれは資本の維持・擴充の問題と密接な關係をもっているのである。すでにその出發點のケインズにおいて残された問題は、大きくいって、また現在の国民所得論にも残されている問題のように思われる。

15) 尤も 1944 年に發表されたイギリス白書 Cmd. 6623. では、減價償却を消費・投資・政府購買・輸出の項目に分割することが試みられたが、しかしその手法は極めて形式であった。Carl S. Shoup; *Principles of National Income Analysis*. 永田清・高橋長太郎譯『シャープ・国民所得分析の原理』pp. 464—465.

16) Keynes; *Op. cit.*, p. 69.

17) 山田雄三「国民所得推計と資本蓄積」經營評論, 第 5 卷・第 12 號, pp. 7—12.

(333 頁より)

	1953 年目標	1948 年実績	増大率
農耕	55.2 十億クローン	49.5 十億クローン	-11%
畜産	49.8 "	26.8 "	86%

IV

本書についてはまだ取上げるべき論點が多数残っている。例えば生活水準の向上, 経済バランス (労働力バランス, 原料バランス, 投資配分, 外國貿易の規制, 等), 後進地方の開発と地域的不均等の是正 (主としては, スロヴァキアの工業化の問題), 計畫技術の改善, 等がこれであるが, ここでは觸れることはできない。

ただ最後に, 五ヵ年計畫による国民経済の發展を現わす, 主な指標を掲げて参考に資することにする。(以下はすべて本年 2 月の計畫目標改訂以前の原の数字である。)

	1948 年	1953 年	増大率
国民所得	210 十億クローン	310 十億クローン	48%
工業生産	288	454	57

農林業生産	94	108	15
建築業生産	20	46	230
工業従業者數 (手工業を除く)	1,362 千人	1616 千人	18
自營農(林)業者數	2207	2113	-4
建築業従業者數	210	315	50
交通従業者數	323	343	6
工業従業者一人當り労働生産性	211 千クローン	280 千クローン	32
農業	" 43	51	20
建築業	" 95	146	53
交通業	"	30
人民一人あたり消費額	35
投資總額 (1949~1953 年)	336.2 十億クローン		

註——價格表示はすべて 1948 年 1 月 1 日現在の不變計畫價格による。